

令和元年度

事業報告書

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

令和元年度事業報告

令和2年6月2日

当連合は、定款第3条に定めるとおり、スポーツ推進委員相互の協力体制を確立して資質の向上を図るとともに、社会の変化に応じた地域スポーツの振興に関する事業を行い、もって国民の健康体力づくりや生涯を通じたスポーツ習慣の形成を図り、我が国のスポーツの発展に寄与することを目的とする法人である。

この目的を達成するため、令和元年度においては以下のような各種事業を実施した。

1. 理事会・総会

(1) 令和元年5月15日(水) 理事会 (開催地 東京都)

議 事 ・平成30年度事業報告
・平成30年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(2) 令和元年6月11日(火) 定時総会 (開催地 東京都)

議 事 ・平成30年度事業報告
・平成30年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(3) 令和2年3月23日(月) 理事会 (開催地 東京都)

議 事 ・令和2年度事業計画(案)の承認について
・令和2年度収支予算(案)の承認について

令和2年度事業計画(案)及び令和2年度収支予算(案)については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び全国スポーツ推進委員連合定款第33条第3項の規定に基づき、定款第37条が求める事項について文書によることとした。

結果は、理事の全員から書面により同意の意思表示を得るとともに、監事の全員から書面により異議を述べない旨の回答を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款第33条第3項に基づく理事会の決議の省略により、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

2. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

① 事業実施都道府県

(二年度に分けて実施)

平成30年度・令和元年度＝大阪府、島根県

令和元年度・令和2年度＝群馬県、宮崎県

② ファミリー健康体力向上事業中央講習会(コーディネーター養成)の開催

日 時 令和元年6月29日(土)・30日(日)
 会 場 東京都新宿区立四谷中学校体育館及びコミュニティルーム
 受講者 20名(自費参加含む)
 内 容 実技演習・講義・意見交換等
 講 師 順天堂大学大学院教授 内藤久士氏 ほか

③ 体力測定会実施状況

大阪府 5市で計517人が参加
 島根県 12市町で計588人が参加

3. 研修事業

(1) 第60回全国スポーツ推進委員研究協議会(スポーツ庁、三重県スポーツ推進委員協議会、三重県、津市と共催)

① 期 日 令和元年11月14日(木)～15日(金)
 ② 会 場 津市産業・スポーツセンター サオリーナほか
 ③ 参加者数 3,700人

【参考】平成26年度(55回)岩手県3,178人 平成27年度(56回)愛媛県3,476人
 平成28年度(57回)福井県3,258人 平成29年度(58回)茨城県3,761人
 平成30年度(59回)鹿児島県3,450人

④内 容

第1日目

- ・開会式(藤江スポーツ庁審議官、齊藤連合会長挨拶ほか)
- ・表彰式

文部科学大臣表彰	85名		
功労者表彰	184名	30年勤続表彰	355名
優良団体表彰	39団体		
感謝状贈呈	退任役員1名	一般賛助会員61名	・8団体
	特別賛助会員4法人		

- ・講演「心で走る」

講 師 横浜 DeNA ランニングクラブ エグゼクティブアドバイザー 瀬古 利彦

- ・シンポジウム「新たな時代のスポーツ文化の確立に向けて」

コーディネーター

龍谷大学経営学部教授 松永 敬子

シンポジスト

帝京大学教育学部教授 浪越 一喜

筑波大学体育系准教授 大藏 倫博

日本福祉大学スポーツ科学部助教 兒玉 友

大阪教育大学附属高等学校平野校舎教諭 松田 雅彦

第2日目

- ・第1分科会「スポーツを通じた地域活性化」
～地域の特性を活かした取組による活力ある地域社会の実現を目指して～
- ・第2分科会「健康寿命の延伸に向けた取組」
～スポーツ・レクリエーションを通じた健康長寿社会の実現を目指して～
- ・第3分科会「障害の有無に関わらず楽しめるスポーツの振興」
～スポーツを通じた共生社会の実現を目指して～
- ・第4分科会「子供・若者のスポーツ活動の推進」
～スポーツ機会の充実による運動習慣の確立を目指して～

(2) スポーツ推進委員地区研修会（全国9地区で開催）

	期 日	担当 県	開催 地	参加者数
北海道	2019年10月24日(木)・25日(金)	北海道	札幌市	606人
東北	2019年10月18日(金)・19日(土)	福島県	二本松市	中止
関東	2019年6月7日(金)・8日(土)	埼玉県	さいたま市	2,205人
北陸	2019年6月22日(土)・23日(日)	福井県	福井市	747人
東海	2020年2月14日(金)・15日(土)	静岡県	浜松市	2,196人
近畿	2020年2月7日(金)・8日(土)	和歌山県	和歌山市	1,167人
中国	2019年6月22日(土)・23日(日)	岡山県	津山市	934人
四国	2020年1月18日(土)・19日(日)	徳島県	徳島市	888人
九州	2020年1月25日(土)・26日(日)	佐賀県	神埼市	2,267人

*東北地区は台風19号の影響を受け中止となった 合計 11,010 人

【参考】 平成26年度 12,843人 平成27年度 11,850人
 平成28年度 11,235人 平成29年度 11,503人
 平成30年度 12,062人

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

令和2年2月29日(土)～3月1日(日)に開催を予定したリーダー養成講習会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点から中止のやむなきに至った。

(4) 海外視察研修会

スポーツ推進委員をはじめスポーツ関係者が世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察し、我が国における地域スポーツの振興に貢献する人材の育成することを目的として平成16年度から平成27年度まで実施してきたが、平成28年度以降は、諸般の事情により実施を見送っている。

(5) 都道府県スポーツ推進委員研修会助成

平成30年度は、各都道府県で実施するスポーツ推進委員研修会に対して連合から一律5万円の助成を行ったが、助成対象は37件であった。

(6) スポーツ推進委員初任者研修会助成

平成24年度から、初任者に対する資質向上等を目的とした研修の重要性に鑑み、初任者研修会の実施を奨励・支援する目的で、同研修会を実施した都道府県に対し助成金を交付している。平成30年度の助成額は一律5万円で、助成対象は31件であった。

4. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2020（主催：スポーツ庁、生涯スポーツ・体力

づくり全国会議実行委員会 後援：体力づくり国民会議 厚生労働省 経済産業省）

- ① 期 日 令和2年2月7日（金）
- ② 開催地 島根県松江市 松江しんじ湖温泉ホテル一畑
- ③ 参加者 約570名
- ④ 内 容 表彰式・全体会（トークセッション「みんなで一緒に Sport in Life で生き生きとした人生を」ファシリテーター：福田光男 スピーカー：鈴木大地、原久美子、ペナルティ ワッキー・展示・4分科会

(2) スポーツ安全保険への取り組み

各都道府県協議会を通じて全国1,700余の市区町村に対して、スポーツ推進委員が安心して活動等ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会のパンフレットの送付と加入促進に努めた。

5. 機関誌の編集等

連合の機関誌である「みんなのスポーツ」は、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力も得て、毎号、全国各地のスポーツ推進委員の活動状況や研修会などの情報を掲載しているが、令和元年度においては以下のような特集記事を組んだ。

4月号	「スポーツ・イン・ライフ」とスポーツ推進委員 ～生活の中にスポーツを～
5月号	再確認 スポーツ推進委員の連絡調整
6月号	ビジネスパーソンのからだとスポーツライフ
7月号	平成を振り返り令和を拓く
8・9月号	ステップアップ総合型 ① 持続的発展を目指す総合型クラブ
10月号	運動部活動の未来と地域スポーツのゆらぎ
11月号	スポーツ推進委員の活動意欲を喚起する
12月号	ステップアップ総合型 ② 総合型クラブが紡ぎ出す共生社会
1・2月号	第60回 全国スポーツ推進委員研究協議会
3月号	メガスポーツイベントと地域スポーツ ～ラグビーワールドカップが地域に遺したもの～

6. その他

(1) スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員組織への後援名義・ロゴマーク使用

平成31年度の申請件数は、後援名義7件、ロゴマーク10件である。

(2) スポーツ推進委員用グッズの販売状況

ジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの全面的なモデルチェンジを行い、平成26年9月の第55回全国スポーツ推進委員研究協議会開催を機に新商品の販売を開始した。

同時に、マフラータオルとハンドタオルを新たに追加した。

平成31年度の主なグッズの売り上げは、ジャンパー245着、ポロシャツ351着、ネクタイ92本である。

「スポーツ推進委員ハンドブック」について、令和元年度は年度末までに408冊を売り上げている。

(3) 普通会员登録状況

令和元年12月19日現在における全国のスポーツ推進委員は、50,257人で、内48,079人が普通会员に登録しており、加入率は約95.7%である。

(4) 専門委員会の開催状況

・令和元年8月28日(水)

専門委員会合同会議 「役員選任規程」について、普通会员の「会員証」などについて